

別紙 1 脆弱性評価の結果

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

- ①地震発生による建築物やブロック塀等の倒壊を防ぐための取組みが必要です。(建築課)
- ②空き家が増加すると、まちの密度が低下し活力を失うとともに、建物の倒壊や火災のおそれがあるため、空き家の増加を緩和させる取組みが必要です。(商業観光課、建築課)
- ③空き家は災害時の緊急車両等の障害となりうるほか、火災の延焼源や二次災害の発生源にもなるため、対策を講じることが必要です。(建築課)
- ④地震や火災に対する対策の周知が必要です。(地域安全課)
- ⑤公営住宅は、建設から長期間が経過した施設もあり、老朽化が進行しています。大規模災害時においても、十分な機能が発揮できるよう、老朽化対策の実施により、良好な状態に保持する必要があります。(建築課)
- ⑥迅速な消火活動のため、消防水利を充実させる必要があります。(地域安全課)
- ⑦迅速な消火活動のため、消防団装備の充実が必要です。(地域安全課)

1-2 突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

- ①浸水想定区域や土砂災害警戒区域、内水浸水想定区域、重点ため池について周知する必要があります。(地域安全課、農政課、下水道課)
- ②浸水被害の発生、拡大を防ぐための取組みが必要です。(土木課、下水道課)

1-3 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

- ①本市の山岳は地形、地質からみて、洪水時における土石流、がけ崩れ、地すべり等が発生しやすく、これらの土砂災害を未然に防止するための根本対策が必要です。（森林課）
- ②土砂災害は、発生を正確に予想することが困難であり、住民の自主的な避難の重要性や危険区域、避難に関する知識について周知する必要があります。（地域安全課）
- ③山間部の多い本市では、災害時に通信手段が断絶することを想定し、情報発信手段の多様化を図る必要があります。（秘書課、地域安全課）
- ④浸水想定区域や土砂災害警戒区域、内水浸水想定区域、重点ため池について周知する必要があります。（地域安全課、農政課、下水道課）【再掲】
- ⑤土砂災害警戒区域で土石流対策や急傾斜地対策等を実施する必要があります。（土木課）

1-4 情報伝達の不備や防災意識の低さ等に起因した避難行動の遅れ等による多数の死傷者発生

- ①市民全体に防災に関する知識を普及させる必要があります。（地域安全課、子ども課、学校教育課）
- ②高齢者や障害者、外国人など、避難行動に配慮を要する人たちへのサポート体制を整備する必要があります。（地域安全課、福祉課、元気長寿課）
- ③自主防災組織を中心に、市民全体の地域防災力向上が必要です。（地域安全課、福祉課、元気長寿課）
- ④浸水想定区域や土砂災害警戒区域、内水浸水想定区域、重点ため池について周知する必要があります。（地域安全課、農政課、下水道課）【再掲】
- ⑤土砂災害は、発生を正確に予想することが困難であり、住民の自主的な避難の重要性や危険区域、避難に関する知識について周知する必要があります。（地域安全課）【再掲】

- ⑥山間部の多い本市では、災害時に通信手段が断絶することを想定し、情報発信手段の多様化を図る必要があります。(秘書課、地域安全課)【再掲】

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

- ①災害時の救急需要の増加に対応するための体制を整える必要があります。(地域安全課)
- ②消防庁舎等の施設、設備の更新及び耐震化や資機材、車両の更新が必要です。(地域安全課)
- ③消防団は、本市の消防力の一翼を担っており、団員の確保が必要です。(地域安全課)
- ④災害時には、物資や人手が足りなくなることが予想されるため、それらの受入れについての体制を整備する必要があります。(職員課、地域安全課)
- ⑤救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。(土木課、都市施設課)

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

- ①市民が安心して公共施設等を利用できるよう、全体状況を把握し、更新、統廃合や長寿命化等を計画的に進める必要があります。(各所管課)
- ②災害時の医療提供体制の確保のための取組みが必要です。(健康づくり課)
- ③一般の避難所では生活することが困難な要介護認定者、障害者等の要配慮者のために、介護保険施設、障害者支援施設等の福祉避難所を整備する必要があります。(地域安全課、福祉課、元気長寿課、介護保険課)
- ④災害時の救急需要の増加に対応するための体制を整える必要があります。(地域安全課)【再掲】

- ⑤救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。（土木課、都市施設課）【再掲】

2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

- ①地震発生による建築物の倒壊等を防ぐための取組みが必要です。（教育総務課）
- ②地震発生による非構造部材の落下等を防ぐための取組みが必要です（教育総務課）
- ③避難生活環境の機能向上や施設のバリアフリー化が必要です。（教育総務課）

2-4 被災地での食料や飲料水等、生命にかかわる物資供給の長期停止

- ①行政はもとより、市民や企業においても災害に備えた物品の備蓄をする必要があります。（地域安全課）
- ②災害時には、物資や人手が足りなくなることが予想されるため、それらの受入れについての体制を整備する必要があります。（職員課、地域安全課）【再掲】
- ③重要給水施設や避難所へ給水する管路耐震化と老朽化した設備の更新が必要です。（水道工務課、浄水課）
- ④救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。（土木課、都市施設課）【再掲】
- ⑤各種団体や企業等から、物資や人材の提供を受けられる関係の構築が必要です。（地域安全課）
- ⑥支援物資の集配拠点や、備蓄倉庫、災害用ヘリポートなどの整備が必要です。（地域安全課、都市施設課）

2-5 多数かつ長期に渡る孤立集落等の同時発生

- ①山間集落では、道路が被災し、孤立化するおそれがあるため、道路危険箇所の対策や孤立時の備え、救援対策等を検討しておく必要があります。（土木課）
- ②自主防災組織を中心に、市民全体の地域防災力向上が必要です。（地域安全課、福祉課、元気長寿課）【再掲】
- ③山間部の多い本市では、災害時に通信手段が断絶することを想定し、情報発信手段の多様化を図る必要があります。（秘書課、地域安全課）【再掲】
- ④本市の山岳は地形、地質からみて、洪水時における土石流、がけ崩れ、地すべり等が発生しやすく、これらの土砂災害を未然に防止するための根本対策が必要です。（森林課）【再掲】

2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生

- ①感染症への対策が必要です。（健康づくり課）
- ②下水道施設は供用を開始して 38 年が経過し、被災による衛生環境の悪化が懸念されるので、計画的な管理が必要です。（下水道課）
- ③し尿処理施設の老朽化が進んでおり、被災による衛生環境の悪化が懸念されるので、対策が必要です。（下水道課）
- ④避難所生活で感染症の蔓延を防ぐ取り組みが必要です。（健康づくり課、子育て応援課）
- ⑤避難所運営の際に、衛生環境の適切な管理が必要です。（地域安全課）
- ⑥災害時には、ペットと一緒に避難する被災者もあり、人間と動物が密接に関わることから、平時からの予防対策が必要です。（環境課）
- ⑦各種団体や企業等から、物資や人材の提供を受けられる関係の構築が必要です。（地域安全課）【再掲】

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員や施設等の被災による行政機能の大幅な低下

- ①実効性ある業務継続体制を確保することが必要です。(地域安全課)
- ②防災上の拠点となる公共施設や避難所及び周辺における建築物の耐震化や不燃化等が必要です。(各所管課)
- ③災害時に市施設の被災を考慮し、通信手段の複数化、通信機器の備蓄、運用等を推進する必要があります。(行革・デジタル推進課、地域安全課)
- ④災害時には、物資や人手が足りなくなることが予想されるため、それらの受入れについての体制を整備する必要があります。(職員課、地域安全課)【再掲】

4. 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による競争力の低下

- ①企業の防災活動について支援する必要があります。(商業観光課)
- ②救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。(土木課、都市施設課)【再掲】

4-2 有害物質等の大規模拡散・流出

- ①災害による有害物質の流出に対処できるよう準備が必要です。(地域安全課)
- ②地震発生による建築物の倒壊で有害物資が流出することを防ぐ取り組みが必要です。(地域安全課、環境課、建築課)

4-3 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

- ①安定して食料が供給できる農業生産基盤が必要です。(農政課)
- ②農業用施設の維持、農村環境の保全などが必要です。(農政課)

- ③救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。(土木課、都市施設課)【再掲】

4-4 農地や森林等の荒廃による被害の拡大

- ①近年、有害鳥獣による中山間地域の農作物の被害も増加しており、安定的な農業経営のため、対策の必要があります。(森林課、農政課)
- ②遊休農地の有効利用、環境保全型農業の推進などにより、農業生産体制の強化に努める必要があります。(農政課、農業委員会事務局)
- ③災害後の円滑な復旧や復興を確保するためには、地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要となるため、調査等のさらなる推進を図る必要があります。(農政課)
- ④林業従事者の高齢化や担い手の育成問題等への対策を講じる必要があります。(森林課)
- ⑤農家数の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足の進行から、担い手の確保が必要です。(農政課)
- ⑥本市の山岳は地形、地質からみて、洪水時における土石流、がけ崩れ、地すべり等が発生しやすく、これらの土砂災害を未然に防止するための根本対策が必要です。(森林課)【再掲】
- ⑦浸水被害の発生、拡大を防ぐための取組みが必要です。(土木課、下水道課)【再掲】
- ⑧農業用施設の維持、農村環境の保全などが必要です。(農村整備課)【再掲】
- ⑨林業基盤の確保に加え、生活道、輸送道としての林道整備が必要です。(森林課)
- ⑩山地災害の防止等、多面的機能の高度発揮のため、多くの山林において保育や間伐等が必要です。(森林課)

5. 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

5-1 電力供給ネットワークの長期間・大規模にわたる機能の停止

- ①エネルギーの効率的な活用のため、省エネルギー化を推進する必要があります。
また、災害時のエネルギー供給の長期停止に備え、エネルギー供給体制の整備をする必要があります。（各所管課）
- ②林業基盤の確保に加え、生活道、輸送道としての林道整備が必要です。（森林課）【再掲】
- ③山地災害の防止等、多面的機能の高度発揮のため、多くの山林において保育や間伐等が必要です。（森林課）【再掲】
- ④各種団体や企業等から、物資・人材の提供を受けられる関係の構築が必要です。（地域安全課）【再掲】

5-2 都市ガス供給・石油・L P ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

- ①エネルギーの効率的な活用のため、省エネルギー化を推進する必要があります。
また、災害時のエネルギー供給の長期停止に備え、エネルギー供給体制の整備をする必要があります。（各所管課）【再掲】
- ②林業基盤の確保に加え、生活道、輸送道としての林道整備が必要です。（森林課）【再掲】
- ③山地災害の防止等、多面的機能の高度発揮のため、多くの山林において保育や間伐等が必要です。（森林課）【再掲】
- ④各種団体や企業等から、物資・人材の提供を受けられる関係の構築が必要です。（地域安全課）【再掲】

5-3 幹線道路や鉄道の分断など、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

- ①交通施設の被災による機能停止を防止するため、鉄道事業者や高速道路管理者の防災対策が必要です。（地域安全課、土木課）

②支援物資の集配拠点や、備蓄倉庫、災害用ヘリポートなどの整備が必要です。（地域安全課、都市施設課）【再掲】

③救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。（土木課、都市施設課）【再掲】

5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

①配水幹線が単線である地区について、災害時に備え対策の必要があります。（水道工務課）

②重要給水施設や避難所へ給水する管路耐震化と老朽化した設備の更新が必要です。（水道工務課、浄水課）【再掲】

③下水道施設は供用を開始して38年が経過し、被災による衛生環境の悪化が懸念されるので、計画的な管理が必要です。（下水道課）【再掲】

④し尿処理施設の老朽化が進んでおり、被災による衛生環境の悪化が懸念されるので、対策が必要です。（下水道課）【再掲】

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

①災害ボランティアセンター機能を強化・充実することが必要です。（地域安全課、生涯学習課）

②新規事業者の事業開始や経営安定をサポートし、市内事業者の育成の必要があります。（商業観光課）

③災害時には、物資や人手が足りなくなることが予想されるため、それらの受入れについての体制を整備する必要があります。（職員課、地域安全課）【再掲】

④各種団体や企業等から、物資や人材の提供を受けられる関係の構築が必要です。（地域安全課）【再掲】

⑤農家数の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足の進行から、担い手の確保が必要です。（農政課）【再掲】

⑥林業従事者の高齢化や担い手の育成問題等への対策を講じる必要があります。（森林課）【再掲】

6-2 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

①災害ボランティアセンター機能を強化・充実することが必要です。（地域安全課、生涯学習課）【再掲】

②新規事業者の事業開始や経営安定をサポートし、市内事業者の育成の必要があります。（商業観光課）【再掲】

③災害時には、物資や人手が足りなくなることが予想されるため、それらの受入れについての体制を整備する必要があります。（職員課、地域安全課）【再掲】

④各種団体や企業等から、物資や人材の提供を受けられる関係の構築が必要です。（地域安全課）【再掲】

⑤農家数の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足の進行から、担い手の確保が必要です。（農政課）【再掲】

⑥林業従事者の高齢化や担い手の育成問題等への対策を講じる必要があります。（森林課）【再掲】

6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧や復興が大幅に遅れる事態

①災害時に発生する大量の廃棄物を処理可能な施設や体制を整備する必要があります。（地域安全課、清掃センター）

②救急救援活動等に必要の緊急輸送道路や避難路についての整備等を着実に実施する必要があります。（土木課、都市施設課）【再掲】

- ③災害時には、物資や人手が足りなくなることが予想されるため、それらの受入れについての体制を整備する必要があります。（職員課、地域安全課）【再掲】

6-4 貴重な文化財や地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
--

- ①被災後、住民が分離することによる地域コミュニティの崩壊への対策が必要です。（地域安全課）
- ②地域のつながりに不可欠な地域文化の継承のため、災害時においても貴重な有形・無形の文化財が失われることが無いよう対策する必要があります。（企画課、文化財保護課）
- ③自主防災組織を中心に、市民全体の地域防災力向上が必要です。（地域安全課、福祉課、元気長寿課）【再掲】
- ④市民全体に防災に関する知識を普及させる必要があります。（地域安全課、子ども課、学校教育課）【再掲】
- ⑤災害後の円滑な復旧や復興を確保するためには、地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要となるため、調査等のさらなる推進を図る必要があります。（農政課）

6-5 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

- ①災害時、正確な情報を発信することが必要です。（秘書課、地域安全課）
- ②安全性及び付加価値の高い商品のPRが必要です。（農政課）
- ③市民全体に防災に関する知識を普及させる必要があります。（地域安全課、子ども課、学校教育課）【再掲】